

経 由
議 長



政務活動費交付請求書

令和 4年11月 8日

四日市市長

会 派 名 公明党

代表者氏名 中川 雅晶



四日市市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第4条第1項の規定に基づき、
令和4年10月分政務活動費の交付を次のとおり請求します。

1 請 求 額 211,276 円

2. 政務活動費の対象となる経費

区 分	金 額	備 考
調 査 研 究 費	10,380 /	
研 修 費	162,650 /	
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費	6,160 /	
要請・陳情活動費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費	32,086 /	
合 計	211,276 /	

※概算払・前金払がある場合は、備考にその別を記載すること。



経 理 責 任 者

木 村

内 訳 明 細

4 年 10月分 No. 1

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費	10,380 /	10/29 大阪市フォーラム参加 /
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事務費	3,780 /	パソコン 10月リース代 /
合 計	14,160 /	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

令和 4年 11月 3日

実施日時	令和 4年 10月 29日（土）13時30分 ～ 16時00分
参加者氏名	中川雅晶
用務先	大阪府中央区 「AP大阪淀屋橋」
対応者	
目的・内容	<p>労働者協同組合法周知フォーラム シンポジウム</p> <p>「地域社会の未来と協働労働の可能性」 京都大学人と社会の未来研究院 教授 広井良典氏</p> <p>「関係団体から見た労働者協同組合法の概要とポイント」 日本労働者協同組合連合会 理事長 古村伸宏氏</p> <p>パネルディスカッション</p> <p>コーヒー焙煎ワーカーズ 珈琲工房まめ福（大阪府枚方市） 特定非営利活動法人暮らしづくりネットワーク北芝（大阪府箕面市） はんしんワーカーズコープ（兵庫県尼崎市） ワーカーズコープ・センター事業団但馬地域福祉事業所 （兵庫県豊岡市）</p> <p>コーディネーター しが地方自治研究センター 理事 中西大輔氏</p>

先進諸国の中で日本は、社会的孤立が最も高く、個人がバラバラで孤立した状況です。戦後の日本は、高度経済成長の中で農村共同体から会社という新たな共同体を形成し、核家族化も加速してきた。現在、会社というコミュニティは崩れ、新しいコミュニティもできていない。新しいコミュニティづくりの担い手として、ワーカーズコープは期待される。時代がワーカーズコープに追いついたとも言える。人口増加期ないし高度成長期の延長線上には事態は進まず、むしろこれまでとは逆の流れや志向が生じる。若い世代のローカル志向の流れや時間軸の優位から空間軸の優位への流れが顕著になる。各地域のもつ固有の価値や風土的、文化的多様性などに関心が高まることが予測される。

経済成長と幸福度（well-being）の関係性においても変化が生じている。物質的な欲求から幸福度の規定要因として、コミュニティのあり方（人と人との関係性）や平等度（所得等の分配）や自然環境との関わりや精神的なよりどころ等へ明確に移行する。

こうした定常型社会において、労働者協同組合の意義と合致していく点が多くある。①新しいコミュニティづくりの担い手、②地域への着陸の時代におけるローカリゼーション主体となる組織形態、③自律分散型な働き方を支える組織形態などである。コミュニティ経済という視点が志向される。例えば、①商店街をケア付き住宅、子育て世代・若者向け住宅等と結び付けつつ世代間交流やコミュニティ拠点へ転換していくことで、買い物難民減少や若者の雇用などへ結びつける。

②福祉・ケア関連のコミュニティ経済

③農業、環境と福祉、健康をつなぐ都市と農村の関係性を再構築による自然エネルギーとコミュニティ経済

④伝統、地場産業や職人的仕事と結びついたコミュニティ経済

労働組合法 第1条（目的）に、この法律は、各人が生活との調和を保ちつつその意欲及び能力に応じて就労する機会が必ずしも十分に確保されていない現状等を踏まえ、組合員が出資し、それぞれの意見を反映して組合の事業が行われ、及び組合員自らが事業に従事することを基本原理とする組織に関し、設立、管理、その他必要な事項を定めること等により、多様な就労の機会を創出することを促進するとともに、当該組織を通じて地域における多様な需要に応じた事業が行われことを促進し、もって持続可能で活力ある地域社会の実現に資することを目的とする。

今般の労働者協同組合法の主な特色は、①労働者派遣事業を除くあらゆる事業が可能、②簡便に法人格を取得でき、契約などができる。設立は3名以上の発起人、行政庁による許認可等は不要で法律に定めた

要件を満たし登記すれば法人格が付与される届出方式である。

③組合と組合員は労働契約を締結

④出資配当は不可。組合員が事業に従事した程度に応じて配当が可能。

⑤都道府県知事による監督（連合会は厚生労働大臣）

共益と公益をかけ合わせ、働くことを重視し、地域づくりと仕事づくりを結んで進める非営利団体法です。

社会的ビジネス、地縁団体組織、準公共的事業などの事業団体として、大きな選択肢が増えたと思います。

パネルディスカッションでは、様々な分野の事業の実践報告がされました。食や教育や人が集う場所づくりや働き方など多様でした。

今後は、労働者協同組合を広く正しく認識される取組及び持続可能な地域コミュニティと地域の課題をマッチングする取組が求められると感じました。

行政的視点では、地域コミュニティ活性化やんまみちづくりや人づくりなど公的資源に資する団体の育成等を目的としたプラットフォームを構築し、労働者協同組合設立促進や支援等の推進をはかる必要性を感じました。

内 訳 明 細

4 年 10月分 No. 2

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費		
研 修 費	68,150	10/19~21 東京・船橋市・土浦市視察 交通費・宿泊費
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事務費		
合 計	68,150	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

第6号様式(第4条関係)

(調査研究、研修、要請・陳情活動、会議) 旅 費 明 細

会 派 名	公明党							
参加者氏名	樋口 博己							
用務先	東京・船橋市・土浦市							
実施日	令和4年10月19日(水)～令和4年10月21日(金)							
目 的	視察							
月日	発 着	路 程	路線	運 賃	特別料金	特・急料	日当	宿泊料
10/19	四日市 ~ 名古屋	36.9 KM	近鉄	640 円	円	520 円	3日 1日 3,000 円	1夜 1夜 14,900 円
	名古屋 ~ 品川	359.2 KM	JR	6,380 円	円	4,920 円		
	品川 ~ 蒲田	7.6 KM	JR	円	円	円		
10/20	蒲田 ~ 品川	7.6 KM	JR	650 円	円	円	甲地方 1夜 1夜 15,900 円	
	品川 ~ 東京	6.8 KM	JR	円	円	円		
	東京 ~ 船橋	23.2 KM	JR	円	円	円		
	船橋 ~ 土浦	92.8 KM	JR	990 円	円	円		
10/21	土浦 ~ 東京	69.6 KM	JR	7,150 円	円	1,020 円		
	東京 ~ 名古屋	366.0 KM	JR	円	円	4,920 円		
	名古屋 ~ 四日市	36.9 KM	近鉄	640 円	円	520 円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
小 計				16,450 × 1 16,450 円	× 0 円	11,900 × 1 11,900 円	9,000 × 1 9,000 円	30,800 × 1 30,800 円
合 計				68,150				

※精算

	運 賃	特別料金	特・急料	日 当	宿 泊 料
精 算 額	円	円	円	円	円
差 引 額					
過 不 足 の 理 由					

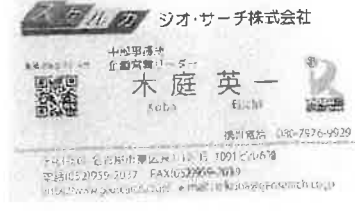
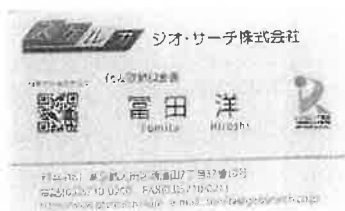
実施日時 : 令和4年10月19日(水) 16:00~17:30

参加者氏名 : 樋口博己

視察会場 : 東京都大田区

視察内容 : 路面下空洞調査・試掘状況3D化アプリ「しくつ君」等

視察対応者 : シオ・サーチ(株) 会長 富田洋
部長 苗村茂
営業リーダー 木庭英一



◎目的・課題

激甚化・頻発化する自然災害への備えをはじめインフラの老朽化対策や効率的な無電柱化事業の推進等は、国土強靱化の取組の中でも最も重要な視点である。四日市市でも四日市市国土強靱化地域計画を定めて取り組んでいるが、地中や橋梁の床板等の見えないインフラの状況を知ることは、今後の対応策に大いに役立てることができる

◎内容

1、公衆災害防止対策

- 工事を行う場合、安全管理は最も重要であるが、土木工事を行う上でどんな埋設物があるかを確認する必要がある。埋設物は試掘して原則目視で確認することになっている。
正確な埋設物台帳が整理されていれば、その台帳を基にすればいいが、現状では紙台帳で絶えず更新されているとは限らない。
結果として、試掘して目視確認の必要性が出てくる。

2、試掘工事・費用・台帳更新

- 試掘費用には、1カ所50万円~100万円かかっており、市内で年間100カ所行っただとすると1億円近い予算が必要となってきます。また、試掘記録作成には現場で30分以上、そして台帳作成にかなりの時間を費やしている。
※試掘の紙台帳の作成⇒2次元のアナログ記録
しかし、これだけの費用と時間を費やしているにもかかわらず、結果として正確性の面で次回事業への活用が有効に活用されていない場合がある。
- これに対して、シオ・サーチ社の「しくつ君」(試掘調査のイノベーション)

アプリ)は基準点を決めただけで約2分程度のスマホ(一般的に誰もが持っているもの)での動画撮影をし、そのデータを送信するだけである。

正確:記録漏れやミスが軽減

素早い:スマホで記録送信⇒翌日3Dデータ化

便利:現場で基準点を基にARにより再現

DX台帳で一元管理

- 3DデータをGIS上で統合・管理ができる
⇒試掘した個所と箇所をGIS上で管理することで、
点から面的3D台帳なる



• しくつ君の3D画像イメージ



• 埋設物調査機

◎所感

せっかく試掘しても、今までのアナログ的な技術では、正確性や管どうしがどのように交差し、かぶっているのかは、紙台帳からは読み取ることが困難であることが多い。この「しくつ君」であれば、2分ほどの動画撮影(基準を決める)してデータを送信するだけで、翌日には3Dデータとなる(費用は2万円ほど)。

今後は、行政だけでなく電気・ガス・通信などの民間にも試掘した場合は、3Dデータ化を促して(費用負担は協議必要)いくべきである。

まずは、四日市市が進めていくべきと考える。

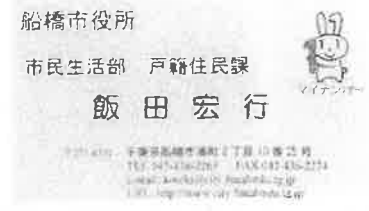
実施日時：令和4年10月20日(木) 14:00~16:00

参加者氏名：樋口博己

視察会場：千葉県船橋市

視察内要：申請書作成支援窓口「書かない窓口」について

視察対応者：市民生活部 戸籍住民課 課長補佐 佐久間高則
課長補佐 沼倉 康治
飯田 宏行



◎目的・課題

行政のデジタル化は2025年の地方公共団体情報システムの標準化を目指して、どんどん進められていく。それによって行政の効率化が図られていくが、このデジタル化が市民にとって利便性の向上につながるるとともに、デジタル化に不慣れた市民へのサポート（誰一人取り残さない）も併せて必要となってくる。その方策について研究が必要である。

◎内容

1、概要

- 平成30年2月1日から本格運用
- 戸籍住民課 住民異動窓口（最大6窓口）
- 住民異動届（転入・転出・転居・世帯変更）
- 関連手続きに必要な申請書の一部（9業務20種類）
- ヒアリングへの回答をもとに関連手続きを特定

2、システム開発

- 制度導入にあたっては、当時戸籍住民課の課長補佐が発案しPTを立ち上げ、関係各課へ働きかけた。
- 各課からは、今まで以上に業務量が増加するのではないかとの懸念があったが、課長補佐が熱意をもって時間をかけて推進していった。
- 当初は、大日本印刷のシステム（平成29~令和3年）を利用していたが現在は今までのシステムを参考に船橋市の申請用紙形態を取り入れた、市独自のシステムをエクセルで市職員が開発したシステムを使用している。
- システム開発した職員は、現在も所属しており説明者の飯田宏行さんである。

る

- マイナンバーカードで他市町から転入する場合は、住基システムを活用して（特例転入）基本データを読み込むことができる（マイナカードは個人のため家族のデータは読み込めない）
- 住民課では6つの窓口があるが、手続き時間が増加している
10分⇒30分（時間の増加）：時間短縮へ今後の課題
- 関連手続きの担当課では、時間短縮している
- マイナカードのあるなしで、3分ほどの差がある
- 導入効果：手戻りの削減・住民満足度アップ
- 申請者が申し出なくても、関連手続きを確実に案内できている



・視察歓迎アイテム

◎所感

書かない窓口やデジタル化で市民の利便性向上の施策の先進地である北海道の北見市もそうであるが、船橋市も市民の側に立った行政マンの発案で施策を進めている。まずは、戸籍住民課の中で理解を求め、一つの課ではできない施策のため他部署へかなりの熱量で働きかけをしている。そして、書かない窓口が立ち上がった後も、その担当者が移動になった後も、その思いを戸籍住民課がしっかり受け継ぎ、その中の職員が船橋市独自のシステム（エクセル）を開発している。

四日市市でも、まずは市民課が本気になって主体者となって、他部署への働きかけをしていかなければならないと強く感じる。

実施日時 : 令和4年10月21日(金) 10:00~11:30

参加者氏名 : 樋口博己

視察会場 : 茨城県土浦市

視察内要 : リモートコンシェルジュについて

視察対応者 : 市長公室行革デジタル推進課 課長 元川 宏
デジタル推進係長 佐々木倫也



◎目的・課題

行政のデジタル化は 2025 年の地方公共団体情報システムの標準化を目指して、どんどん進められていく。それによって行政の効率化が図られていくが、このデジタル化が市民にとって利便性の向上につながるるとともに、デジタル化に不慣れた市民へのサポート（誰一人取り残さない）も併せて必要となってくる。その方策について研究が必要である。

◎内容

1、導入について

- コロナ禍で対面を避けたい
- 本庁 4 階でクラスターが発生し、3 階と 4 階でリモート会議等の開催の必要性があり行っていた経緯がある。
- これで実績ができ、リモートを市民にも広げるべきとの考えに至った。
- 昨年度、政策企画課を中心に強力にスピード感をもって推進した。
- 予算は、地方創生臨時交付金 2,366 万円＋市担 200 万円で、テレビ会議ソフト・モニター・プリンター等周辺機器

2、事業内容

- 支所 17 カ所と本庁及び教育委員会（24 課）が網かるようになっている
- 本庁の「こども政策課」で手続きをして本庁と離れている「保育課」とリモートで繋げて手続きを行うケースもある
- 操作方法は、手続き・相談等の用事がある課をモニターの画面上から選び、「呼出」をタッチするだけである
- 自身が行いたい手続きの担当課は、コンシェルジュが案内してくれ、高齢

者の方でも、慣れた方はご自分で操作ができる

- 利用は平均月80件程度であるため、対応する担当課もそれほど負担にはなっていない（電話を受ける感じで、手が空いている職員が担当する）
⇒月に一つの課で数件程度
- モニター画面上で市民が担当職員と相談しながら手続き書類を作成していくので、市民が書くのは書類の確認のための署名のみとなっており、「書かない窓口」にもなっている
- 当初は、通信容量が小さく通信障害もあったが、通信容量を大きくして改善された
- 市民からは大変好評であり、行政からは書類の不備が少なくなり効率的である



- 本庁4階とつながっている、リモートコンシェルジュ

◎所感

コロナ禍と本庁内でのクラスター感染という2つが、この施策推進のきっかけになっているが、これを市民の利便性向上に展開していったところが土浦市の素晴らしい所である。リモートコンシェルジュは予約制だと考えていたが、通常の話での対応と同じと捉えているところは特徴である。一つの課で月に数件ということであるが、まさしく「本庁に来ることができない」「どんな手続きかわからない」といった市民ニーズをしっかりとカバーして「誰一人取り残さない」の施策になっていると感じる。四日市市でも地区市民センターと本庁に早期に導入すべきと考える。

内 訳 明 細

10月分 No. 3

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費		
研 修 費	47,140 / 220	10/19-20 第 17 回全国市議会 議長会研究フォーラム参加 費・交通費・宿泊費 振込手数料
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費	4,180 / 110 / 1,870 /	自治体情報誌 D-file2022 年 8 月号・Vol191 として 振込手数料 書籍「無葬社会」代
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費		
合 計	53,520 /	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

(調査研究、研修、要請・陳情活動、会議) 旅 費 明 細

会 派 名	公明党							
参加者氏名	荒木 美幸・森 智子							
用務先	長野							
実施日	令和4年10月19日(水)～令和4年10月20日(木)							
目 的	第17回全国市議会議長会研究フォーラム							
月日	発 着	路 程	路線	運 賃	特別料金	特・急料	日当	宿泊料
10/19	四日市 ~ 名古屋	36.9 KM	近鉄	640 円	円	520 円	2 日	1 夜
	名古屋 ~ 長野	250.8 KM	JR	4,510 円	円	2,950 円	1 日	1 夜
10/20	長野 ~ 名古屋	250.8 KM	JR	4,510 円	円	2,950 円	3,000 円	14,900 円
	名古屋 ~ 四日市	36.9 KM	近鉄	640 円	円	520 円		甲地方
	~	KM		円	円	円		夜
	~	KM		円	円	円		1 夜
	~	KM		円	円	円		15,900 円
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
小 計				10,300 × 2 20,600 円	× 0 円	6,940 × 2 13,880 円	6,000 × 2 12,000 円	14,900 × 2 29,800 円
合 計				76,280				

(合計) ¥38,140

※精算

	運 賃	特別料金	特・急料	日 当	宿 泊 料
精 算 額	円	円	円	円	円
差 引 額					
過 不 足 の 理 由					

第17回全国市議会議長会研究フォーラム in 長野

令和4年9月27日

荒木 美幸 様

参加費請求書

第17回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会

委員長 清水 富

東京都千代田区平河町2-4-2



金 9,000 円

第17回全国市議会議長会研究フォーラム in 長野の参加費として

令和4年10月19日・20日開催 (長野市)

MIZUHO

みずほATMコーナー | ご利用明細票

ご利用ありがとうございます。
内容をご確認のうえ、必ずお持ち帰りください。

みずほ銀行

お取引日	2022-10-11	減込 振替先の口座番号	7950780	当座
お取引口座	0011-0150	お取引口座種別	118908760136	
お取引金額	**220*****9,000			
お取引内容	電信予約 *****			
お取引残高	1752*110-049200-10541268			
お取扱日	名古屋中央 2022年10月12日			

みずほ銀行
東武支店
トウアトツア ツアース (カ 様
5302アキミュキ 様

発信番号81A11049200005M

1019

0018361189

裏面へみずほからのお知らせがあります。

振込手数料

¥200

調査研究（視察）報告書

2022年11月4日作成

タイトル	第17回 全国市議会議長会研究フォーラム
開催日	令和4年10月19日（水）・10月20日（木）
開催場所	ホクト文化ホール（長野県県民文化会館）
テーマ	デジタルが開く地方議会の未来
参加者氏名	荒木美幸・森智子
目的・内容	<p><目的></p> <p>全国の市区議会議員が一堂に会し、共通する課題や今後の議会のあり方について意見交換を行うとともに、議員同士の一層の連携を深める。</p> <p><研究フォーラムの概要></p> <ul style="list-style-type: none">・本研究フォーラムでは、「デジタルが開く地方議会の未来」のテーマのもと、地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性や、現場の具体的な取り組みなどについて討議を行なった。・1日目は専門家の講演やパネルディスカッションなどを通し、特にコロナ禍における時代の変化から、議会におけるデジタル化の必要性、効果等を研究し情報共有を行なった。2日目は先進的な地方議会の取り組み事例を題材に、その内容、効果や課題について研究するとともに、各議会の今後の取り組みに資する情報を共有した。 <p>第一日目（10月19日／13：20～16:40）</p> <p><第一部> 基調講演「コロナ後の地域経済」</p> <p>講師／富山 和彦氏 株式会社 経営共創基盤（IGPI）グループ会長 株式会社 日本共創プラットフォーム（JPiX）代表取締役社長</p> <ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルスの感染拡大によって世界経済は一変した。今後も世界はブラックスワン型の（予測できない）破壊的危機がかなりの頻度で起こると考えられる。その状況において企業も個

人もどう生き残るべきか考えていかなければならないが、平成30年の間に進んだイノベーションはさらに加速していくものと思われる。

・東京は成長しない。今後の日本経済復興の本丸は都市ではなく、ローカル経済圏、中小企業系経済圏である。

・コロナ後の時代は、デジタル革命・AI新時代の到来であり、DX拡張加速中のビジネスチャンスは地方こそ掴んでいかなければならない。

・コロナ禍で少子高齢化が加速した日本の観光や消費を支えているのはシニア層であり、働き手が減っても顧客は減らない。その点からも特にサービス業は、慢性的な働き手不足が発生していく。人の確保が難しくなると3人でやる仕事を2人でこなさなければならぬ時代。DXの活用など新たな取り組みにより、生産性を向上させ人手不足解消し、成長を目指していくことは可能である。→富田氏に取り組んでいるバス会社再生の事例紹介

・DXによってローカル産業、公営企業体の生産性革命の実現は可能である。しかしそれには推進する人材が必要である。人材は東京に集まりすぎていることもあり、それを獲得するためには経営陣が「よその」「若者」扱いせず受け入れ、活性化、流動性を進めることができるかが鍵である。地方は伸び代がある宝の宝庫である。

<第二部> パネルディスカッション

「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」

コーディネーター／人羅 格 毎日新聞社論説委員

パネリスト／岩崎 尚子 早稲田大学電子政府・自治体研究所教授

牧原 出 東京大学先端科学技術研究センター教授

湯淺 墾道 明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授

寺沢 さゆり 長野市議会議長

・市議会のデジタル化の取組状況について現状と課題を明らかにし、これから進むべき方向を確認した。

・コロナ禍により、一気に進んだかのように見えるDX化も、市議会においては、令和3年の委員会等のオンライン開催状況を見ても、開催したが17.4%、開催していないが82.6%という現状である。また、委員会等のオンライン開催に係る会議規則、委員会条例の改正状況についても、行なった市議会は僅か9.4%という状況である。タブレット端末の普及も50%程度に留まっており、進んでいる議会とそうではない議会の格差も生じている。今後国（総務省）の動きも見据えつつ、自治体のDX化に合わせ、議会も人材確保、予算確保を急がねばならない。

・以上の状況を踏まえ、パネルディスカッションでは以下の3つのテーマに沿ってご教授をいただいた。

- ① 議会のデジタル化についての現状・課題
- ② 議会運営のデジタル化—民間企業先行事例
- ③ 議会のデジタル化を推進するための提言

・結論として、議会がデジタル化を進めることは多様な人材の確保（議員・参加市民）に繋がり、デジタルを活用した議会の「見える化」は、より市民に近い議会づくりに繋がる。また、活用の仕方によっては一部地方での「なり手不足」を解消する解決策にも繋がる可能性もある。議会のデジタル化は、様々な規則や縛りはあるものの、できることから始めていくことが重要である。

第二日目（9:00～11:00）

<第3部> 課題討議

「地方議会のデジタル化の取組報告」

コーディネーター／谷口 尚子 慶應義塾大学大学院

システムデザイン・マネジメント研究科教授

事例報告者／金澤 克仁 取手市議会議長
板津 博之 可児市議会議長
林 晴信 西脇市議会議長

	<ul style="list-style-type: none"> ・全国で先進的な取り組みをし、成果を上げている市議会の事例を紹介していただき、その経緯や取り組み状況、課題等についてご教授いただきました。 ・市議会におけるデジタル化は、とかく「ペーパーレス化」が大きなメリットのように取り上げられるがそうではない。「何のために使うのか！」この視点がぶれると意味がない。先進市議会の事例を通してよりその点が明確になった。 ・結論としてはデジタル化によって議会が今まで以上に活性化し、議会の機能がより強化されることで市民の福祉向上、幸福等に寄与することにつながる事が重要である。よって、議会には様々な考え方があるが、デジタル化の流れを速やかに取り入れ、議会の改革を更に進めていく必要がある。
<p>所 感</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本市議会は早くからデジタル化を推進し、今回の先進市議会に匹敵をする取り組みをしていることを改めて感じ、大変誇らしく感じた。また、先進的な取り組みをしている市議会も、本市議会同様まだまだ失敗を繰り返し、改善、進化を続けている。 ・コロナ禍の時代を生き抜く上でDXの流れは止めることはできず、積極的に取り入れるかどうか企業が、個人の成長の鍵と学んだ。市議会も同じである。今回情報共有できた内容を市議会としても、新たに取り入れることができるもの、改善すべきもの、変えていくものという柔軟な視点で捉え進化を続けていかなければならない。また、それに合わせて全議員の更なる意識改革とスキルアップの必要性も感じた。 <p style="text-align: right;">以 上</p>

領 収 証

四日市市議会公明党 志木 義孝

様

No. _____

★ ¥ 4,180 -

但 自治体情報誌ディーファイル 2022年8月号及び10/9月号代り

2022年 10 月 21 日 上記正に領収いたしました


内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

〒112-0013 東京都文京区音羽1-5-2
イマジン出版株式会社
代表取締役 片岡 幸三

ご 利 用 明 細 票

お取扱日	店番	取扱番号
04-10-21	22323	A93180011
取扱店	ヨッカイチトミタニ	
払込口座	00100-6	34749
払込金額	*4,180	料金 *110
 <p>振替受付票 払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。 (ゆうちょ銀行)</p>		
入金額	*4,300	
おつり	*10	
<p>とっても便利！安心！オトク！ ゆうちょデビット サービス開始！</p>		

印紙税申告納付につき廻町税務署承認済

D'file 2022 8



自治体情報誌ディーファイル

20 京都府亀岡市

保育施設で園児が使うおむつ無償提供へ 市が私立含め各園に配布

85 埼玉県
県が1カ月以上の男性育休取得と社内研修へ奨励金 30 万円

37 福岡県
県外郭団体が廃小型電池をAIで仕分けるシステム開発 全国初

100 香川県観音寺市
市がため池のリスク周知・啓発へ QRコード付き看板設置

59 千葉県千葉市・他
水泳授業の水着、肌の露出少ない「ラッシュガード」の使用広がる

7 島根県浜田市
市が給油所維持へ、地下タンク改修費3分の2補助 上限1千万円

43 兵庫県神戸市
市がミドリガメの駆除に取り組む団体に助成制度 捕獲数に応じ支給

28 高齢者福祉
区が70歳の区民対象に、無料で物忘れ予防健診実施

30 保健衛生
市が医療機関のオンライン診療導入に初期費用助成

41 環境
県環境センターが暑さ指数計独自開発 熱中症予防へデータ公開

55 教育一般
不登校児童生徒対象、県教委がオンライン教材利用で出席扱い

97 警察
コロナ禍で売春増加、警視庁が福祉につなぐ相談員を設置、全国初

104 防災
市が災害時被害情報収集へ、HPに投稿フォーム「災害ポスト」開設

106 消防
市・大学らが連携し、VR消防教育訓練システム開発 全国初

124 財政
都が都民・事業者向け補助金検索システム運用 都道府県初

ISBN978-4-87299-913-6 C9431 ¥2800E 定価3080円(本体価格2800円+税)

発刊のごあいさつ

戦後40年余りを経た今日、国際化、高度情報化、高齢化が急速に進み、社会は大きな変化の中にあります。自治体の動きに目を向けるならば、社会の急激な変化は行政ニーズの多様化をもたらしています。これらの動きに対応するため全国の自治体では、独自性に富む様々な事業や施策を行なっています。地域住民・各級議員・自治体職員の創意の結実であるこれらの事業や施策に関する情報は、他の自治体においても、有用で価値の高いものばかりです。

しかし、これらの貴重な情報は地方新聞だけで報道され、全国の自治体に関わる方々の目にふれることなく、忘れられて行く場合が少なくありません。小社の「自治体情報誌ディーファイル」は、地方紙・全国紙で報道された自治体関連記事を分類、編集し提供します。全国の自治体関連情報が一人でも多くの方の目にとまり、地方自治の活性化に貢献できれば幸いです。 1989年9月

●購読料

年間契約	60,060円(税込) [ディーファイル] 年22冊 月2冊、1・8月は月1冊 [ピーコンソーリティー・実践自治] 年4冊/(計26冊)
半年契約	30,030円(税込) [ディーファイル] 11冊 [ピーコンソーリティー・実践自治] 2冊/(計13冊)
月払契約	[ディーファイル] 各月4,950円(1・8月は3,080円) [ピーコンソーリティー・実践自治] 3.6.9.12月各号1,100円 (いずれも税込)

●刊行(月2回、1・8月は月1回、

[^{実践自治}ピーコンソーリティー] 年4冊、計26冊)

1日～15日の記事を収録(翌月10日発行)上旬号
16日～末日の記事を収録(翌月25日発行)下旬号
別冊 [^{実践自治}ピーコンソーリティー] は3・6・9・12月発行

●規格

A4判、100ページ前後

●購読方法

小社からの郵送

●申込方法(ハガキ・電話・FAX等でお申し込み下さい)

●支払い方法

◇郵便振替(00100-6-34749 口座名イマジン出版株式会社)

◇銀行振込(みずほ銀行江戸川橋支店 普通預金 口座1327831 口座名イマジン出版株式会社)

全国紙・地方紙50紙以上の自治体関連記事を収録

掲載内容について

●本誌は主として以下の新聞から記事を収録しています。各記事の出典は [] 内の表記で表示してあります。

北海道新聞[北海道] 東奥日報[東奥(青森)] 岩手日報[岩手] 秋田魁新報[秋田] 山形新聞[山形] 河北新報[河北(宮城)] 福島民報[福島] 茨城新聞[茨城] 下野新聞[下野(栃木)] 上毛新聞[上毛(群馬)] 埼玉新聞[埼玉] 神奈川新聞[神奈川] 千葉日報[千葉] 山梨日日新聞[山梨] 静岡新聞[静岡] 信濃毎日新聞[信毎(長野)] 中日新聞[中日(愛知)] 岐阜新聞[岐阜] 新潟日報[新潟] 北日本新聞[北日本(富山)] 北國新聞[北國(石川)] 福井新聞[福井] 京都新聞[京都] 京都新聞(滋賀版)[京都(滋賀)] 朝日新聞(大阪本社版)[朝日(大阪)] 読売新聞(大阪版)[読売(大阪)] 毎日新聞(大阪版)[毎日(大阪)] 神戸新聞[神戸(兵庫)] 奈良新聞[奈良] 朝日新聞(和歌山版)[朝日(和歌山)] 伊勢新聞[伊勢(三重)] 山陽新聞[山陽(岡山)] 中国新聞[中国(広島)] 日本海新聞[日本海(鳥取)] 山陰中央新報[山陰(島根)] 山口新聞[山口] 徳島新聞[徳島] 四国新聞[四国(香川)] 愛媛新聞[愛媛] 高知新聞[高知] 西日本

新聞[西日本(福岡)] 佐賀新聞[佐賀] 長崎新聞[長崎] 熊本日日新聞[熊本] 大分合同新聞[大分] 宮崎日日新聞[宮崎] 南日本新聞[南日本(鹿児島)] 琉球新報[琉球(沖縄)] 朝日新聞[朝日] 毎日新聞[毎日] 読売新聞[読売] 日本経済新聞[日経] 東京新聞[東京] 産経新聞[産経]

●本誌は各新聞の記事を以下の項目に分類しています。

地域づくり、自治体出版・広報、情報化、福祉一般・障害者福祉、児童・家庭、女性・人権、高齢者福祉、保健・衛生・医療、環境、文化・社会教育、教育一般、社会体育、住宅・都市計画、上・下水道、交通・港湾、土木・公園、産業・経済、消費生活、雇用、農林水産、観光、国際化、自治体交流、生活安全・警察、防災・消防、情報公開・個人情報、住民サービス、市民参加・協働、総務、財政、地方自治制度、その他、議会、選挙結果

●本誌の記事は、各新聞社との著作権契約に基づいて掲載しています。本誌から無断で複製、送信、出版、頒布、翻訳等著作権を侵害する一切の行為を禁止します。

B 実践自治

ビーコン オーソリティー

Beacon

2022 秋号

Authority

Vol.91

自治体情報誌
[ディーファイル]
file 別冊

特集

地震・火山噴火・地球温暖化はどうなるか？

—「大地変動の時代」の日本列島を賢く生き延びる

鎌田 浩毅 (京都大学名誉教授・京都大学レジリエンス実践ユニット特任教授)

発想 Conception

親子を見守り、まちの未来を築く 「ブックスタート」の20年

三上 絢子 (NPOブックスタート 自治体支援担当)

地域・自治体の動きアラカルト

「アフターコロナへの心と体の健康管理」

健康二次被害防止コンソーシアム

自治体の課題と取り組み

写真文化首都「写真の町」東川町が実践する町づくり

～適疎な町を目指して～

東川町適疎推進課適疎推進室 主任 村中 豪

誌上講座 全国初の政策づくり 連載第7回

市民、行政、議会・議員が一堂に会し、

まちの未来を考える・焼津市まちづくり市民集会の意義と展望

松下 啓一 (元相模女子大学教授)

連載 議会からの政策サイクルの展開：フォーラムとしての議会

—— 分かりやすく面白い議会(フォーラムとしての議会)の創造 ——

第2回 【議会からの政策サイクル】

江藤 俊昭 (大正大学社会共生学部公共政策学科教授)

地方自治体新条例2022(2022.3~7)





J-LISは日本の
トラストサービスを
支えます!!

「いつでも、どこでも」から
「誰でも」の世界へ



地方自治情報化

推進フェア2022

11月1日(火) 10:00-17:30 | 11月2日(水) 10:00-17:00

幕張メッセ 展示ホール 7・8

公式ウェブサイト
10月上旬公開予定

<https://fair.j-lis.go.jp/>

- ◆主催：地方公共団体情報システム機構(J-LIS)
- ◆後援：総務省、デジタル庁、全国知事会、
全国都道府県議会議長会、全国市長会、
全国市議会議長会、全国町村会、全国町村議会議長会、
独立行政法人情報処理推進機構(IPA)等

参加
無料
事前登録制



領 収 証

印紙税申告納
付につき阿倍野
税務署承認済

ご氏名 四日市市議会 公明党(荒木) 様

金額						円
		4	1	8	7	0

ただし 書籍(無葬社会)代として

入金種別	現金	✓	クレジット	

上記の金額正に領収いたしました
令和 4 年 10 月 31 日

内 訳

標準 10%	1870 円 (税込)内消費税	170 円
軽減 8%	円 (税込)内消費税	円
非課税	円	

(ご注意)
複写記入式でないもの並びに金額の訂正したもの及び
領収証発行者印のないものは無効といたします

Kintetsu

株式会社 近鉄百貨店

〒545-8545 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43

- 本店(あべのハルカス) 電話(06)6624-1111
- 上本町店 電話(06)6775-1111
- 奈良店 電話(0742)33-1111
- 生駒店 電話(0743)74-5511
- 草津店 電話(077)554-1111
- 名古屋店 電話(052)582-3411
- 東大坂店 電話(06)6783-1111
- 橿原店 電話(0744)25-1111
- 和歌山店 電話(073)433-1122
- 四日市店 電話(059)353-5151

F 031613

係員 XXXXXXXXXX



無葬社会

彷徨う遺体
変わる仏教

Hidenori Ueki
鵜飼秀徳 著



2030年
孤独死予備軍2700万人

65歳以上の「一人暮らし+夫婦のみ世帯」=孤独死予備軍。
毎日、都会のどこかで、誰にも看取られず、続々と人が死んでゆく。
変わりゆく葬儀と供養のかたち、変わらぬ仏教界、もがく僧侶——。
ベストセラー『寺院消滅』の著者による渾身の最新刊!



9784822238568

ISBN 978-4-8222-3856-8

C0034 ¥1700E



1920034017005

定価：[本体1700円+税]

発行：日経BP社

発売：日経BPマーケティング



- 多死社会到来、火葬10日待ち
- 「遺体ホテル」が続々出現
- 散骨島に魅せられる人々
- 都会のビルに1万基の遺骨
- 葬送に関する最新調査データも収録

内 訳 明 細

4 年 10月分 No. 4

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費		
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事務費	3,780 / 1,320 /	パソコンリース料(10月分) 文房具代
合 計	5,100 /	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

SHARP

領収証

領収証番号 2J110525

発行日 2022年10月10日

四日市市議会 公明党 御中

拝啓 平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
お支払代金の領収証をご送付させて頂きますので、ご確認
の上ご査収下さいますようお願い申し上げます。 敬具

下記金額正に領収致しました。
尚、内訳は右記の通りとなっております。

金額 ¥3,780

金額を訂正したもの、領収証番号が
機械印字されていないもの及び
会社印がないものは無効です。

印紙税申告納
付につき廻町
税務署承認済

〒1102-0083
東京都千代田区麹町5丁目1番地1
住友不動産麹町タワー
シャープアライナンス株式会社



領収内容内訳	
領収日	金額
2022年 10月 3日	3780
お支払方法 ご契約番号	
口座振替 5801K0367488	
合計	3780

<お問い合わせ窓口(発行元)>

〒541-0052
大阪市中央区安土町2丁目3-13
大阪国際ビルディング
シャープアライナンス株式会社
事務センター
TEL 0570-003338
FAX 06-4964-6308

XE016

2022年10月12日

領 収 書

一連No745495
領収No000002

四日市市議会 公明党 様

¥1,320-

(但し 文房具代 として
正に領収致しました)

税抜金額
¥1,200-
消費税等
¥120-

株式会社アイテム

シートワ白楊文具館

〒510-0075

四日市市安島2-4-9

TEL:059-355-8577

印刷面を内側に折って保管願います

Tombow 0.7

油性ボールペン替芯

品名 トムボウ ボールペン替え芯SF
黒

品番 BR-SF 33ヶ切(カイン)

1コ JAN 

入数 5 Lot 22080816

製品コード 5161533

品番 BR-SF SF SF SF SF

BALLPOINTPEN REFILL REFILL REFILL REFILL REFILL

Tombow 0.7

油性ボールペン替芯

品名 トムボウ ボールペン替え芯SF
黒

品番 BR-SF 33ヶ切(カイン)

1コ JAN 

入数 5 Lot 22080816

製品コード 5161533

品番 BR-SF SF SF SF SF

BALLPOINTPEN REFILL REFILL REFILL REFILL REFILL

Tombow 0.7

油性ボールペン替芯

品名 トムボウ ボールペン替え芯SF
黒

品番 BR-SF 33ヶ切(カイン)

1コ JAN 

入数 5 Lot 22080816

製品コード 5161533

品番 BR-SF SF SF SF SF

BALLPOINTPEN REFILL REFILL REFILL REFILL REFILL

Tombow 0.7

油性ボールペン替芯

品名 トムボウ ボールペン替え芯SF
黒

品番 BR-SF 33ヶ切(カイン)

1コ JAN 

入数 5 Lot 22080816

製品コード 5161533

品番 BR-SF SF SF SF SF

BALLPOINTPEN REFILL REFILL REFILL REFILL REFILL

ボールペン替芯20本

内 訳 明 細

4 年 10月分 No. 5

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費		
研 修 費	38,140 / 9,000 /	第 17 回全国市議会議長会 研究フォーラム 交通費・ 宿泊費・参加費
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費		
合 計	47,140 /	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

(調査研究、研修、要請・陳情活動、会議) 旅 費 明 細

会 派 名	公明党							
参加者氏名	荒木 美幸・森 智子							
用務先	長野							
実施日	令和4年10月19日(水)～令和4年10月20日(木)							
目 的	第17回全国市議会議長会研究フォーラム							
月日	発 着	路 程	路線	運 賃	特別料金	特・急料	日当	宿泊料
10/19	四日市 ~ 名古屋	36.9 KM	近鉄	640 円	円	520 円	2 日	1 夜
	名古屋 ~ 長野	250.8 KM	JR	4,510 円	円	2,950 円	1 日	1 夜
10/20	長野 ~ 名古屋	250.8 KM	JR	4,510 円	円	2,950 円	3,000 円	14,900 円
	名古屋 ~ 四日市	36.9 KM	近鉄	640 円	円	520 円		甲地方
	~	KM		円	円	円		夜
	~	KM		円	円	円		1 夜
	~	KM		円	円	円		15,900 円
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
小 計				10,300 × 2 20,600 円	× 0 円	6,940 × 2 13,880 円	6,000 × 2 12,000 円	14,900 × 2 29,800 円
合 計				76,280				

1人あたり ¥38,140

※精算

	運 賃	特別料金	特・急料	日 当	宿 泊 料
精 算 額	円	円	円	円	円
差 引 額					
過 不 足 の 理 由					

調査研究（視察）報告書

2022年11月4日作成

タイトル	第17回 全国市議会議長会研究フォーラム
開催日	令和4年10月19日（水）・10月20日（木）
開催場所	ホクト文化ホール（長野県県民文化会館）
テーマ	デジタルが開く地方議会の未来
参加者氏名	荒木美幸・森智子
目的・内容	<p><目的></p> <p>全国の市区議会議員が一堂に会し、共通する課題や今後の議会のあり方について意見交換を行うとともに、議員同士の一層の連携を深める。</p> <p><研究フォーラムの概要></p> <ul style="list-style-type: none">・本研究フォーラムでは、「デジタルが開く地方議会の未来」のテーマのもと、地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性や、現場の具体的な取り組みなどについて討議を行なった。・1日目は専門家の講演やパネルディスカッションなどを通し、特にコロナ禍における時代の変化から、議会におけるデジタル化の必要性、効果等を研究し情報共有を行なった。2日目は先進的な地方議会の取り組み事例を題材に、その内容、効果や課題について研究するとともに、各議会の今後の取り組みに資する情報を共有した。 <p>第一日目（10月19日／13：20～16:40）</p> <p><第一部> 基調講演「コロナ後の地域経済」</p> <p>講師／富山 和彦氏 株式会社 経営共創基盤（IGPI）グループ会長 株式会社 日本共創プラットフォーム（JPiX）代表取締役社長</p> <ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルスの感染拡大によって世界経済は一変した。今後も世界はブラックスワン型の（予測できない）破壊的危機がかなりの頻度で起こると考えられる。その状況において企業も個

人もどう生き残るべきか考えていかなければならないが、平成30年の間に進んだイノベーションはさらに加速していくものと思われる。

・東京は成長しない。今後の日本経済復興の本丸は都市ではなく、ローカル経済圏、中小企業系経済圏である。

・コロナ後の時代は、デジタル革命・AI新時代の到来であり、DX拡張加速中のビジネスチャンスは地方こそ掘んでいかなければならない。

・コロナ禍で少子高齢化が加速した日本の観光や消費を支えているのはシニア層であり、働き手が減っても顧客は減らない。その点からも特にサービス業は、慢性的な働き手不足が発生していく。人の確保が難しくなると3人でやる仕事を2人でこなさなければならぬ時代。DXの活用など新たな取り組みにより、生産性を向上させ人手不足解消し、成長を目指していくことは可能である。→富田氏に取り組んでいるバス会社再生の事例紹介

・DXによってローカル産業、公営企業体の生産性革命の実現は可能である。しかしそれには推進する人材が必要である。人材は東京に集まりすぎていることもあり、それを獲得するためには経営陣が「よそもの」「若者」扱いせず受け入れ、活性化、流動性を進めることができるかが鍵である。地方は伸び代がある宝の宝庫である。

<第二部> パネルディスカッション

「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」

コーディネーター／人羅 格 毎日新聞社論説委員

パネリスト／岩崎 尚子 早稲田大学電子政府・自治体研究所教授

牧原 出 東京大学先端科学技術研究センター教授

湯淺 壘道 明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授

寺沢 さゆり 長野市議会議長

・市議会のデジタル化の取組状況について現状と課題を明らかにし、これから進むべき方向を確認した。

・コロナ禍により、一気に進んだかのように見えるDX化も、市議会においては、令和3年の委員会等のオンライン開催状況を見ても、開催したが17.4%、開催していないが82.6%という現状である。また、委員会等のオンライン開催に係る会議規則、委員会条例の改正状況についても、行なった市議会は僅か9.4%という状況である。タブレット端末の普及も50%程度に留まっており、進んでいる議会とそうではない議会の格差も生じている。今後国（総務省）の動きも見据えつつ、自治体のDX化に合わせ、議会も人材確保、予算確保を急がねばならない。

・以上の状況を踏まえ、パネルディスカッションでは以下の3つのテーマに沿ってご教授をいただいた。

- ① 議会のデジタル化についての現状・課題
- ② 議会運営のデジタル化—民間企業先行事例
- ③ 議会のデジタル化を推進するための提言

・結論として、議会がデジタル化を進めることは多様な人材の確保（議員・参加市民）に繋がり、デジタルを活用した議会の「見える化」は、より市民に近い議会づくりに繋がる。また、活用の仕方によっては一部地方での「なり手不足」を解消する解決策にも繋がる可能性もある。議会のデジタル化は、様々な規則や縛りはあるものの、できることから始めていくことが重要である。

第二日目（9：00～11：00）

<第3部> 課題討議

「地方議会のデジタル化の取組報告」

コーディネーター／谷口 尚子 慶應義塾大学大学院

システムデザイン・マネジメント研究科教授

事例報告者／金澤 克仁 取手市議会議長

板津 博之 可児市議会議長

林 晴信 西脇市議会議長

	<ul style="list-style-type: none"> ・全国で先進的な取り組みをし、成果を上げている市議会の事例を紹介していただき、その経緯や取り組み状況、課題等についてご教授いただいた。 ・市議会におけるデジタル化は、とかく「ペーパーレス化」が大きなメリットのように取り上げられるがそうではない。「何のために使うのか！」この視点がぶれると意味がない。先進市議会の事例を通してよりその点が明確になった。 ・結論としてはデジタル化によって議会が今まで以上に活性化し、議会の機能がより強化されることで市民の福祉向上、幸福等に寄与することにつながるということが重要である。よって、議会には様々な考え方があるが、デジタル化の流れを速やかに取り入れ、議会の改革を更に進めていく必要がある。
<p>所 感</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・他の市議会のデジタル化の取り組みを紹介していただき、本市議会のデジタル化が進んでいることが改めて認識できた。更なる取り組みをしている先進的な事例も紹介していただいたので、今後進化していけるよう取り組んでいきたい。 ・コロナ禍の中でさらにデジタル化を進めることは必須であり、その中で人手不足の解消を得られるなど、成長を目指していくチャンスであることを学び、今後の社会的課題を解決していく鍵であると感じた。 <p style="text-align: right;">以 上</p>

ご利用明細

ご利用いただきありがとうございます。

イオン銀行

取扱店	機番	取引年月日	時刻	通番	銀行番号/店番号	科目・口座番号等
151	51	22.10.	709:	428756	004000101	46****2 *

お振込み

お取引金額 ¥18,000
振込手数料 ¥0

お受取人

みずほ銀行
東武支店
当座 #7950780
トウブ・トップ・ツアーズ (カ) 様

お振込依頼人

5302モリトモコ 様

お取扱日 2022年10月 7日

イオン銀行コールセンター
☎0120-13-1089
カードの紛失・盗難については、
専用ダイヤル03-6832-1234に至急ご連絡ください。
年中無休24時間受付（通話料は有料となります。）

もうお使いですか？/

お使いのスマートフォンが、すぐ「通帳」に!

通帳アプリ (iPhone/Android)

1分で設定完了!

すぐに「預金残高」と「入金明細」が
確認でき、とっても便利です。

イオン銀行普通預金口座を
お持ちのお客さまであれば、
すぐにご利用いただけます!

通帳アプリの詳細・
ダウンロードはこちらまで

🔍イオン銀行 通帳アプリ で検索!



上記のうち

¥ 9,000

第17回全国市議会議長会研究フォーラム in 長野

令和4年9月27日

森 智子 様

参加費請求書

第17回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会

委員長 清水 富雄

東京都千代田区平河町2-4-2



金 9,000 円

第17回全国市議会議長会研究フォーラム in 長野の参加費として

令和4年10月19日・20日開催 (長野市)

内 訳 明 細

4 年 10月分 No. 6

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費		
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事務費	23,206 /	コピー機リース料・カウン ト料10月分
合 計	23,206 /	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

